

2023年4月

個人投資家向け会社説明会

飾らない銀行

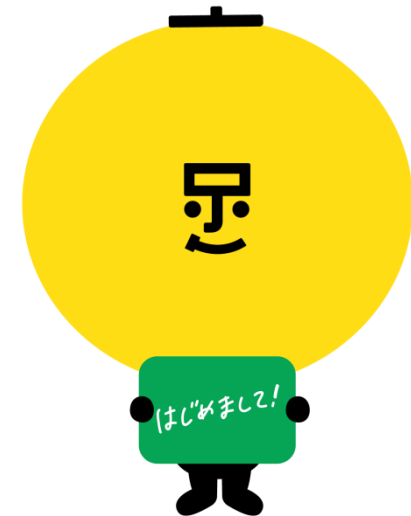


(証券コード:8369)

目次

I. 京都銀行の概要			
1. 京都銀行の歴史	P	3	
2. 預金・貸出金の推移	P	4	
3. 京都銀行の概要	P	5	
4. 近畿地方の概要	P	6	
5. エリア別状況	P	7	
6. 地域企業の創業・成長を通じた成長モデル	P	8	
II. 経営戦略			
1. 持株会社体制への移行	P	10	
2. 中期経営計画の位置付け	P	11	
3. 中期経営計画の概要	P	12	
4. グループ戦略	P	13	
5. コンサルティング戦略①	P	14	
6. コンサルティング戦略②	P	15	
7. コンサルティング戦略③	P	16	
8. デジタル・IT戦略①	P	17	
9. デジタル・IT戦略②	P	18	
10. デジタル・IT戦略③	P	19	
11. 人財戦略①	P	20	
12. 人財戦略②	P	21	
13. 人財戦略③	P	22	
III. トピックス			
1. 持続可能な社会に向けた取り組み①	P	24	
2. 持続可能な社会に向けた取り組み②	P	25	
IV. 株式のご案内			
1. 株主還元	P	27	
2. 株主優待制度の新設	P	28	
3. 株式の状況①	P	29	
4. 株式の状況②	P	30	
V. 資料編			
1. 2022年度中間期決算概要	P	32	
2. 2022年度第3四半期決算概要	P	33	

I . 京都銀行の概要



京都銀行カードローン<ダイレクト>
イメージキャラクター「おつきあい君」

1. 京都銀行の歴史

京都府北部で
誕生

1941年 「丹和銀行」として創立（本店：京都府福知山市）

1951年 「京都銀行」と改称

地域の
トップバンクへ

1953年 京都市（現在地）に本店を移転

大阪支店（現大阪営業部）開設

1963年 東京支店（現東京営業部）開設

1973年 京都証券取引所に上場

1984年 東京・大阪両証券取引所第二部に上場

1986年 東京・大阪両証券取引所第一部に指定替え

市場エリアの拡大

事業領域の拡大

広域型
地方銀行

2000年 滋賀県進出（草津支店）

2001年 M&A業務開始

2004年 奈良県進出（高の原支店）

2009年 事業承継支援業務開始

2004年 兵庫県進出（尼崎支店）

2017年 京銀証券営業開始

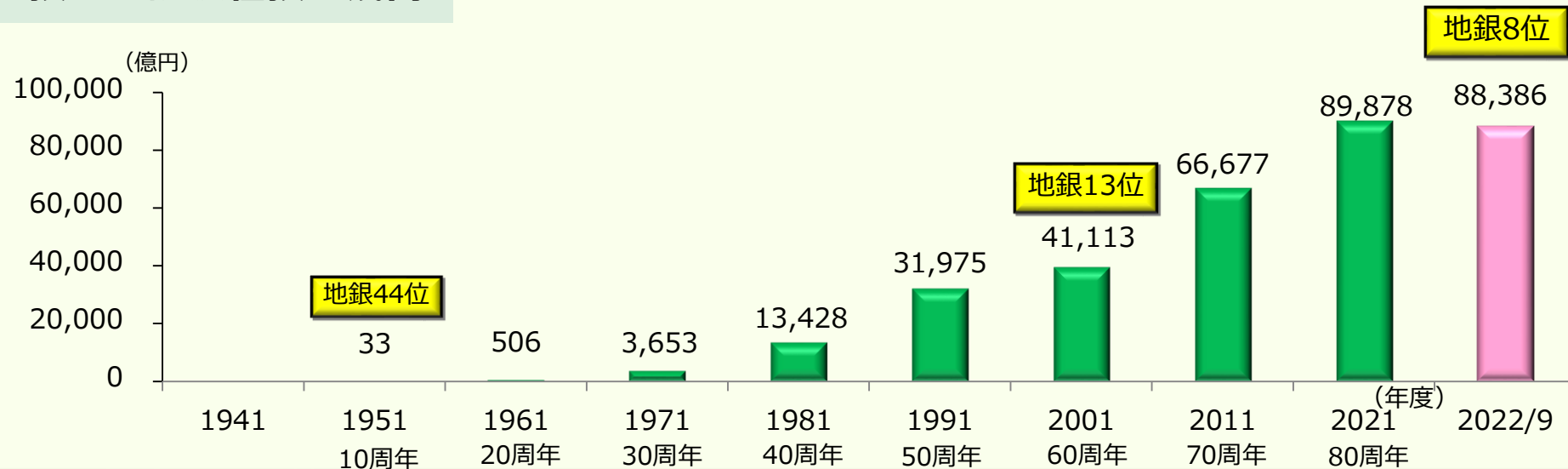
2011年 愛知県進出（名古屋支店）

2018年 信託業務への銀行本体参入

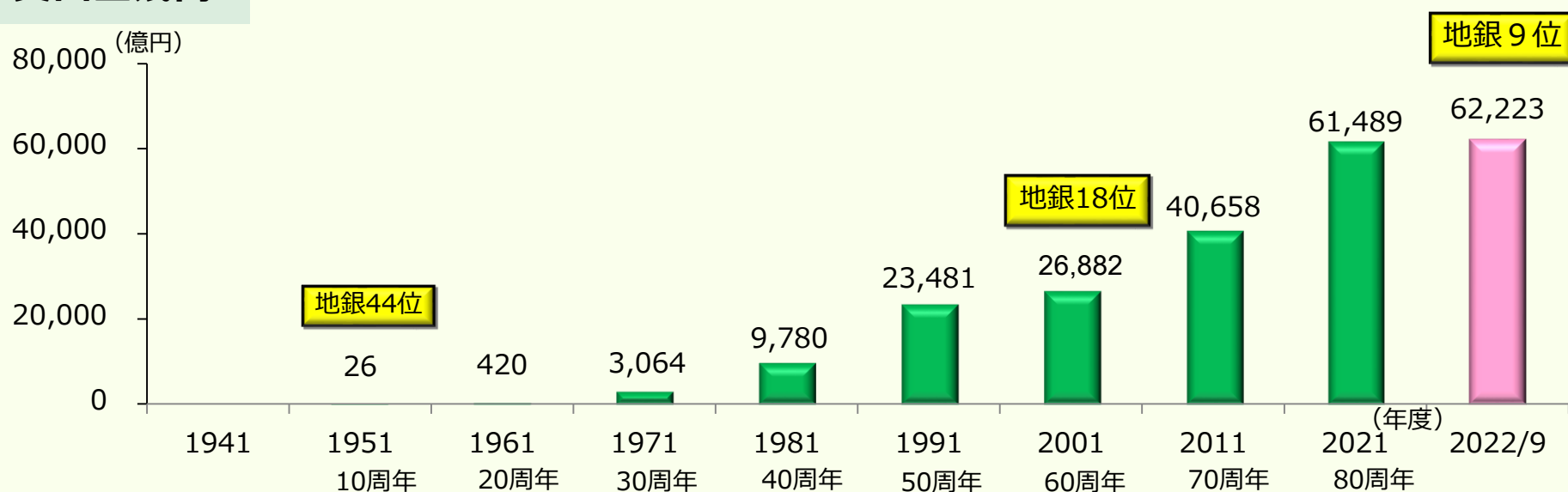
新・第1次中期経営計画（2023年度～3か年）
総合ソリューション企業へ

2. 預金・貸出金の推移

預金・譲渡性預金残高



貸出金残高

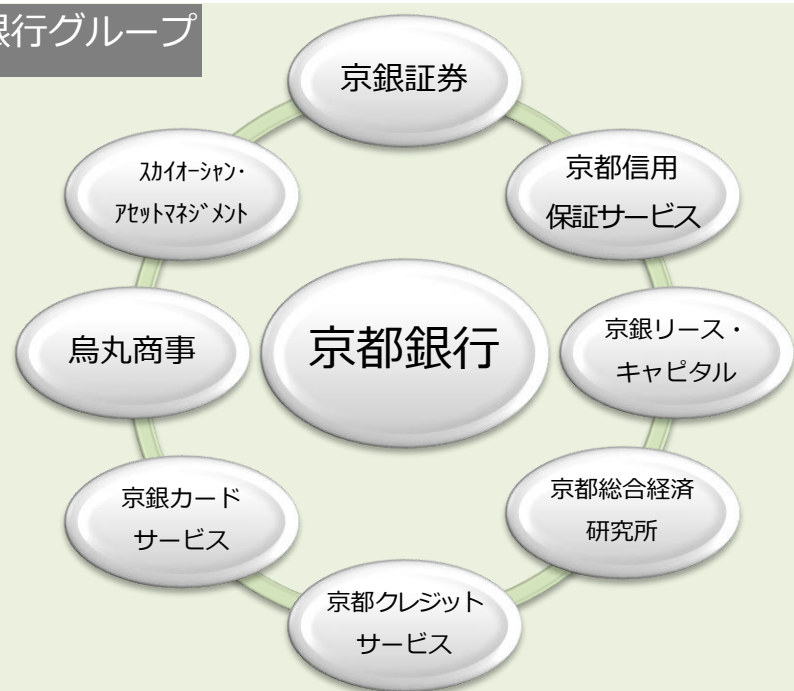


3. 京都銀行の概要

経営理念：「地域社会の繁栄に奉仕する」

商号	株式会社 京都銀行
上場	東京証券取引所（証券コード：8369）
所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
代表者	取締役頭取 土井 伸宏
設立	1941年（昭和16年）10月1日
従業員数	3,441名

京都銀行グループ



(2022年12月31日時点)

総資産(連結)	10兆8,065億円
預金+NCD	8兆9,039億円
貸出金	6兆2,725億円
資本金	421億円
自己資本比率(連結)	国内基準…12.51%
格付	R&I:A S&P:A-
拠点数	197か所
海外拠点	香港・上海・大連・バンコク



4. 近畿地方の概要

京都府、2府3県の経済の規模・特徴



項目	京都府	全国順位	2府3県の合計	全国シェア
預金(※)	24兆円	11位	168兆円	15%
貸出金(※)	12兆円	12位	83兆円	13%

(※)2022年3月末残高 国内銀行(ゆうちょ銀行除く)+信用金庫

項目	京都府	全国順位	2府3県の合計	全国シェア
人口(2022年)	251万人	13位	1,955万人	15.5%
世帯(2022年)	123万世帯	13位	945万世帯	15.8%
県内総生産 (2018年度名目)	10兆6,655億円 (全国の約2%)	13位	82兆5,295億円	14.6%
事業所数(2019年)	13万事業所	12位	102万事業所	16.0%



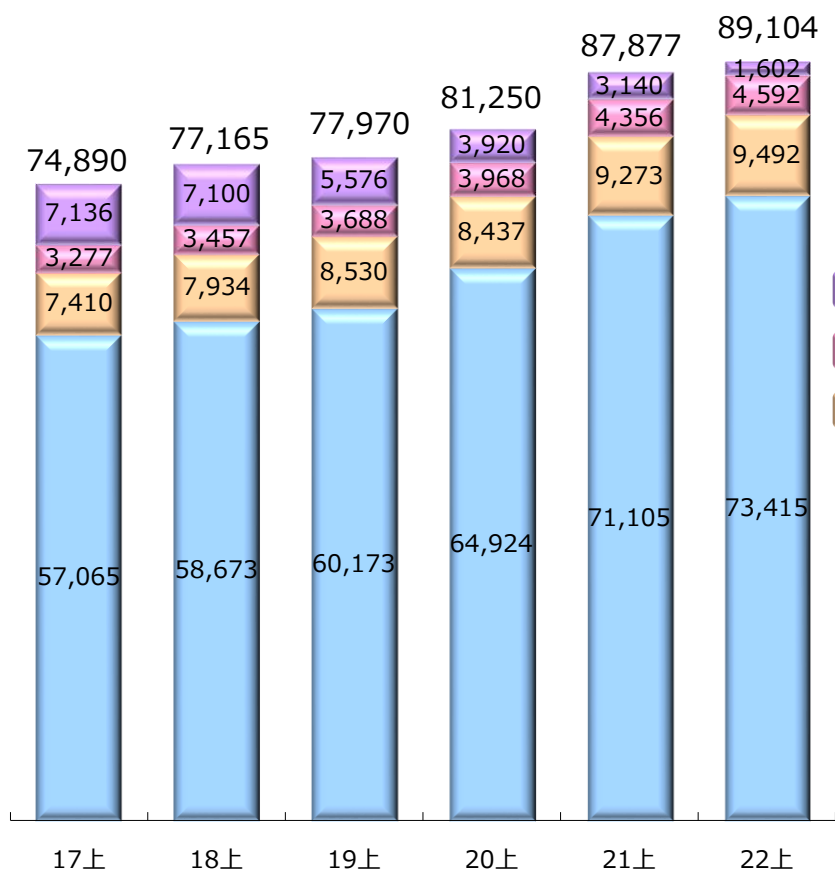
5. エリア別状況

預金・譲渡性預金平残の推移

2022年度上期実績（前年同期比）
 京都+2,309億円、大阪・兵庫+218億円、
 滋賀・奈良+236億円、東京・愛知△1,538億円

エリア別 預金・譲渡性預金（平残）

（億円）

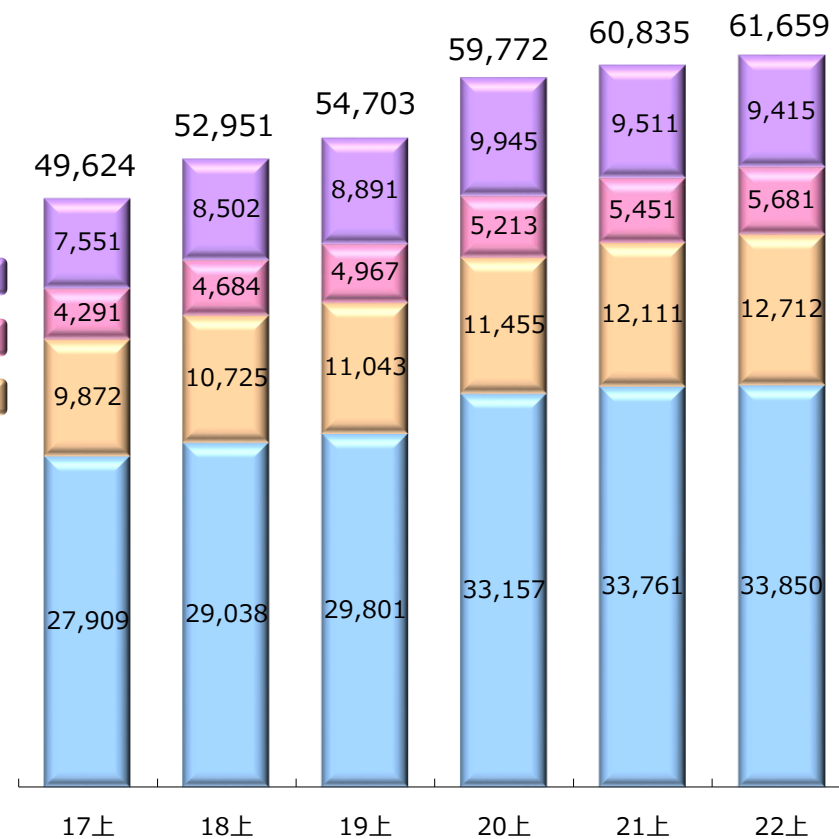


貸出金平残の推移

2022年度上期実績（前年同期比）
 京都+88億円、大阪・兵庫+601億円、
 滋賀・奈良+229億円、東京・愛知△95億円

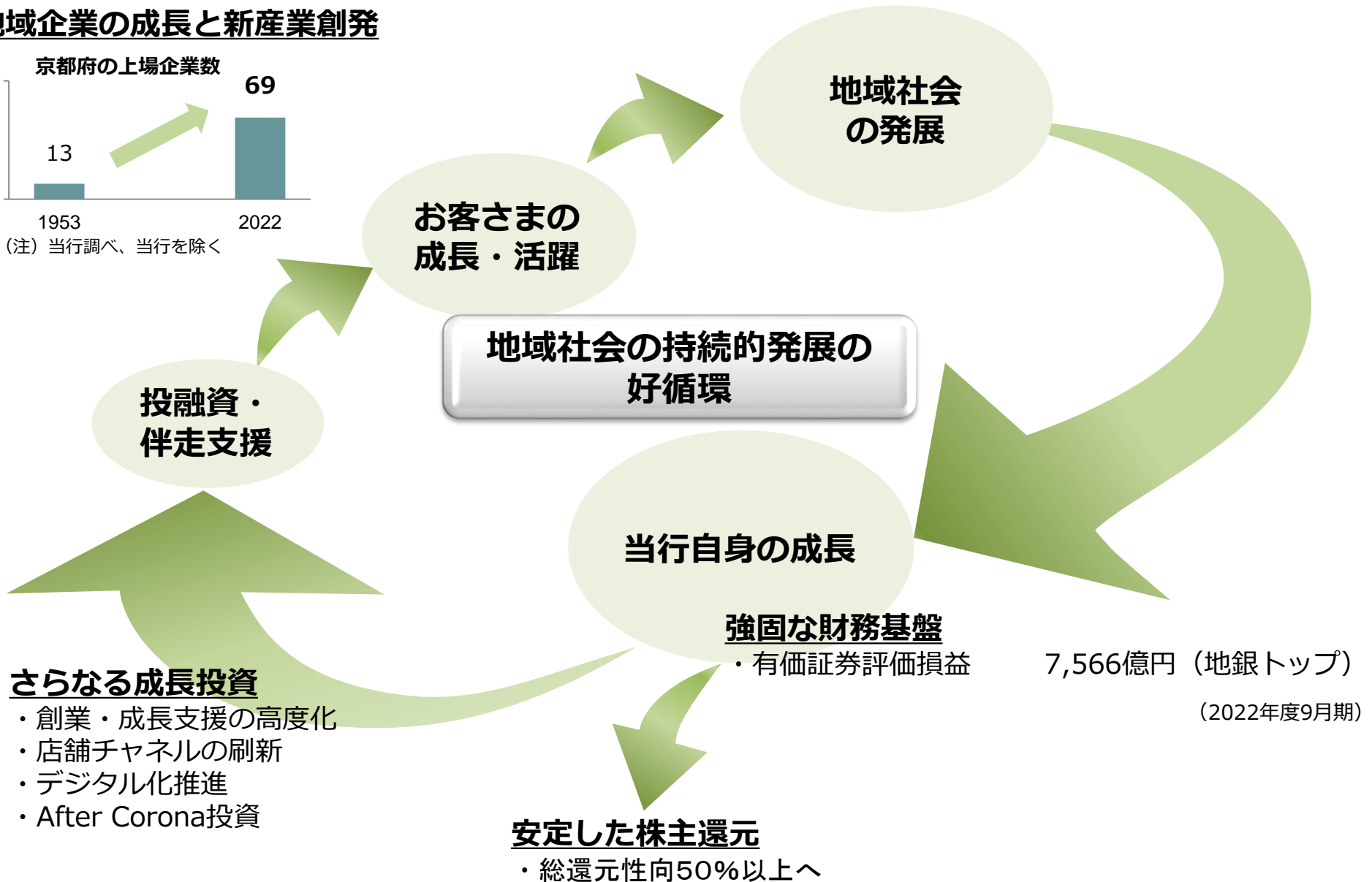
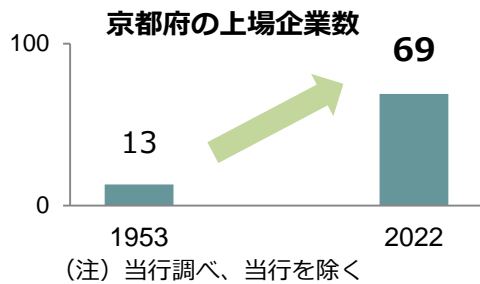
エリア別 貸出金（平残）

（億円）

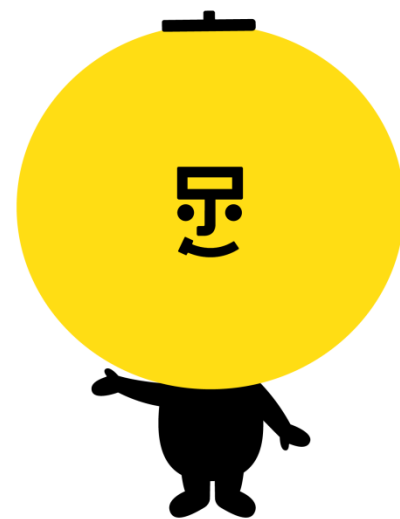


6. 地域企業の創業・成長を通じた成長モデル

地域企業の成長と新産業創発



II. 經營戰略

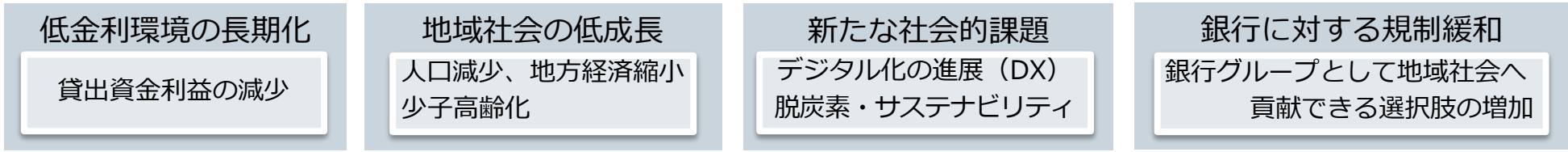


1. 持株会社体制への移行

環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルの確立をめざす

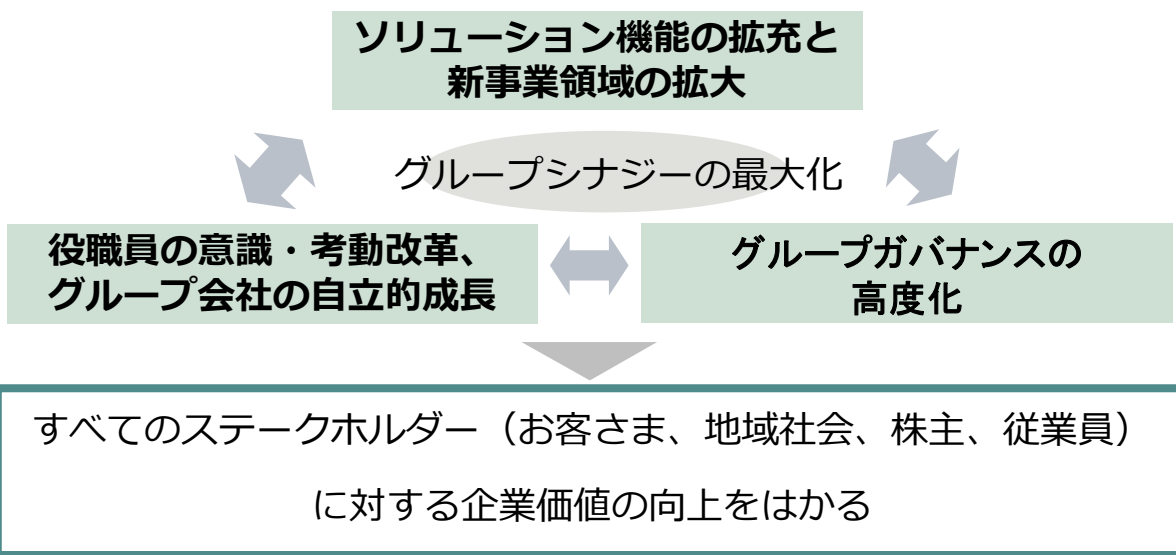
「持株会社体制への移行（2023年10月をめど）の検討」を開始

経営環境

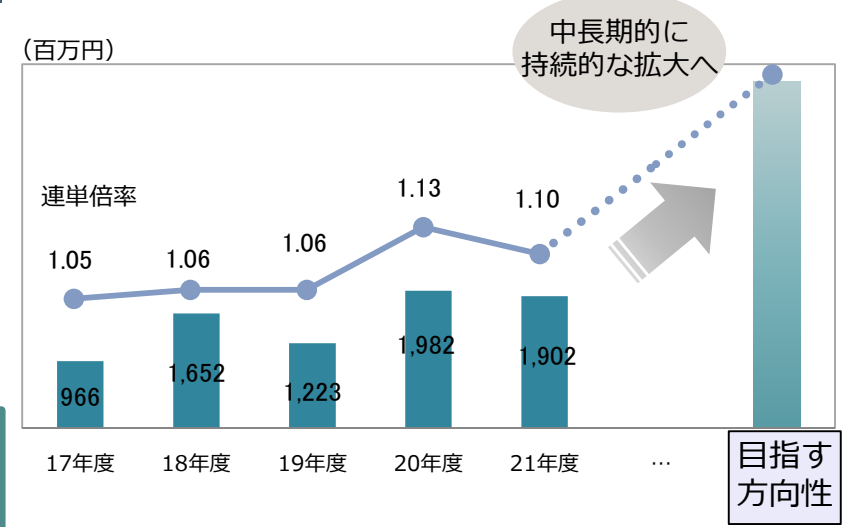


地域社会の活性化に貢献し、地域とともにこれからも持続的に成長を遂げるため、新しいビジネスモデルへ

持株会社体制への移行のねらい



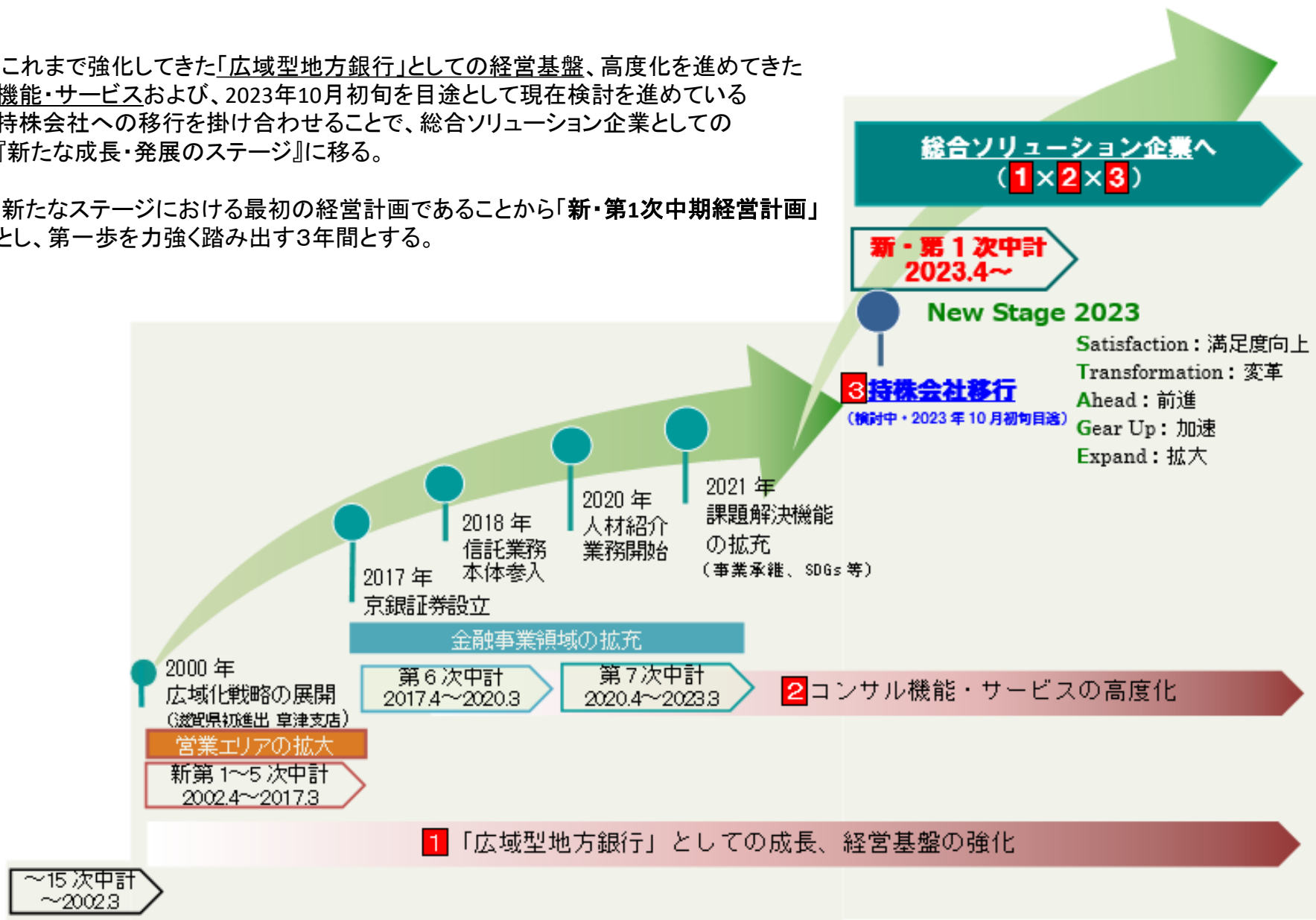
グループ会社の収益状況（連単差）



2. 中期経営計画の位置付け

・これまで強化してきた「広域型地方銀行」としての経営基盤、高度化を進めてきた機能・サービスおよび、2023年10月初旬を目途として現在検討を進めている持株会社への移行を掛け合わせることで、総合ソリューション企業としての『新たな成長・発展のステージ』に移る。

・新たなステージにおける最初の経営計画であることから「新・第1次中期経営計画」とし、第一歩を力強く踏み出す3年間とする。



3. 中期経営計画の概要

新・第1次中期経営計画

(2023年4月～2026年3月)

これまで、これからも、「なが——い、おつきあい。」

New Stage 2023

経営理念

地域社会の繁栄に奉仕する
～地域の成長を牽引し
ともに未来を創造する～

経営方針

1. 地域・お客さま・従業員の信認
2. 社会・市場の信認

中計テーマ

- ・グループ総合力の強化
- ・コンサルティング強化
- ・DX推進
- ・人的資本経営の実践

計画指標

	実績 (2022年度 予想)	目標 (2025年度)	目指す 水準
ROE 株主資本ベース (純資産ベース)	5.2% (2.4%)	6% (3%)	8% (5%)
親会社 株主帰属利益 (連結当期純利益)	250億円	300億円	500億円
自己資本比率	12.9%	11%台	11%程度

計画骨子

経営理念実現の為
長期的に目指す姿

地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する
総合ソリューション企業

位置付け

新たなステージで
第一歩を力強く踏み出す3年間

中計テーマ

事業領域の拡大

企業価値の向上

グループ総合力の強化

コンサルティング強化

人的資本経営の実践

DX推進

積極的な変革・挑戦

ステークホルダーの満足度向上

グループ戦略

コンサルティング戦略

デジタル・IT戦略

人財戦略

4. グループ戦略

グループ各社の機能フル活用：〈既存事業の深掘りと事業領域の拡大〉

～これまで築き上げてきた営業体制およびお客さまとの強固なリレーションを最大限に活かし
よりの層**グループ一体となった複合的・総合的なソリューション**を提供～

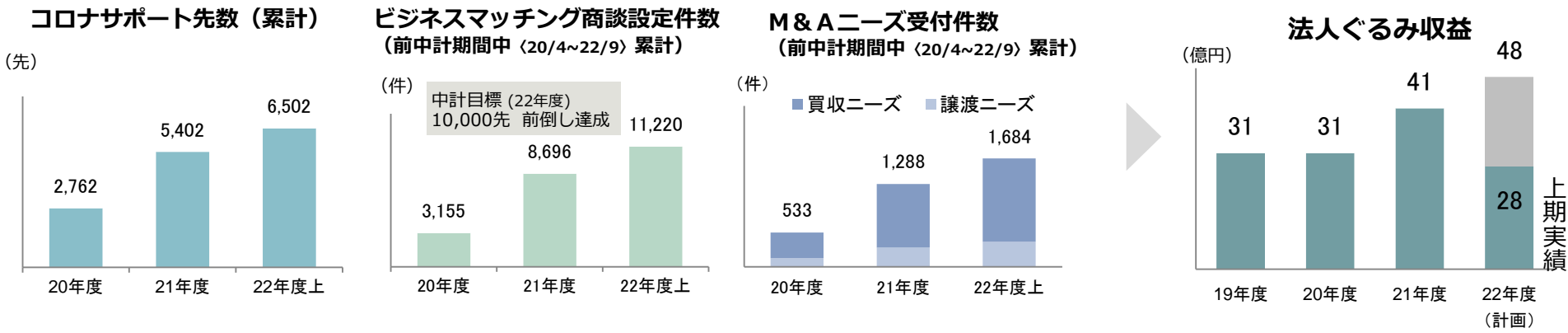


京都銀行グループとしての人財強化

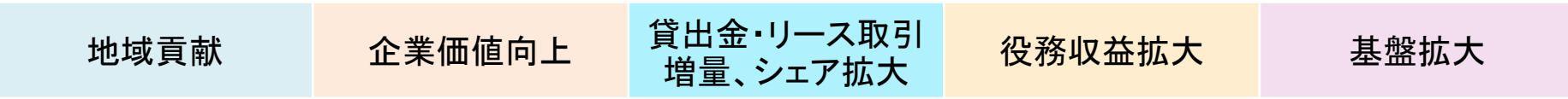
- 「キャリア・チャレンジ制度」
 - ・本部・グループ会社への公募制を拡充
 - ・希望する分野に必要なスキル・資格等を明示
- 「銀行」から「京都銀行グループ」の営業人財へ
 - ・グループ会社のソリューション機能を駆使するコンサルティング人財の育成
 - ・グループ機能営業実践プログラム・トレーニー（部店長・役席・担当）

5. コンサルティング戦略①（法人分野）

前中期経営計画では、事業先のお客さまへ多様化・高度化するニーズへご提供→着実に成果へ



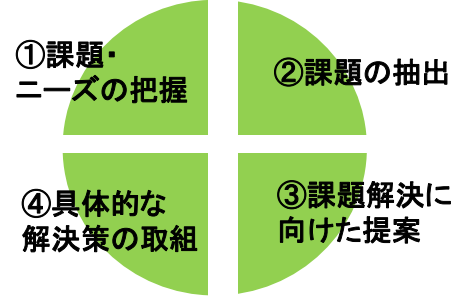
新中計 課題解決型営業を起点により深くビジネス化



お客さまの課題解決を1社でも多く！！

【営業店活動】
課題解決型営業の深化・拡大

- アクションプランシートの活用
- 課題解決型会議の実施
- グループ各社の機能フル活用
- コンサルティング人財の育成

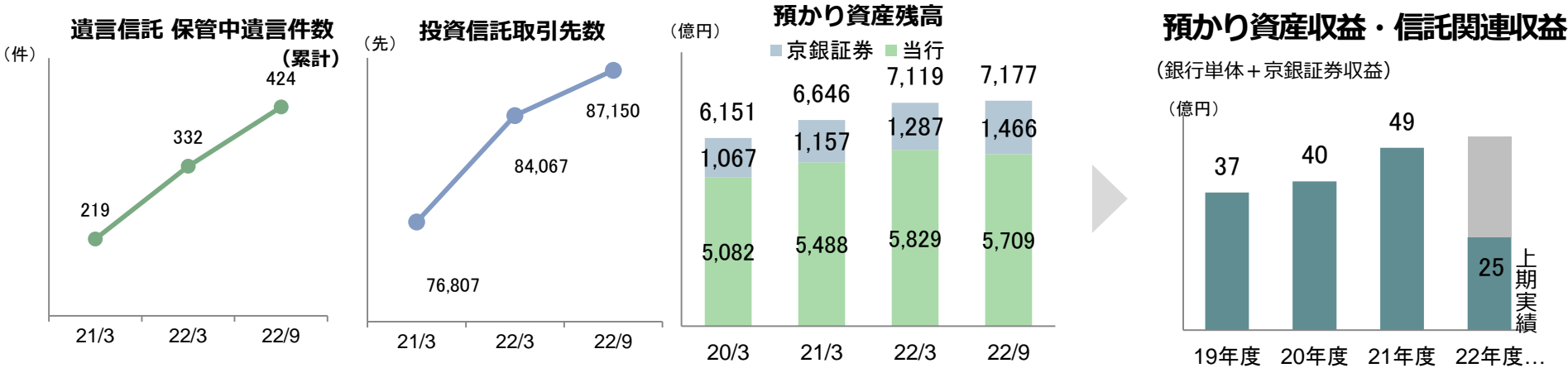


【本部活動】
取引先への伴走支援の拡大

- 伴走型アドバイザー業務の開始
- 成長分野 (SDGs・脱炭素支援) の強化
- 事業承継関連ビジネスの強化
- 高度ファイナンス分野の強化
- 国際業務における高度化

6. コンサルティング戦略②（預かり資産分野）

前中期経営計画では、ライフステージに応じたソリューションを実践 → 着実に成果へ



新・第1次中期経営計画 ～お客さまの最善の利益を実現～
 すべてのお客さまに「銀・証・信」によるコンサルティングの提供を！！ <預かり資産残高1兆円に向けて>

【社会環境・課題を踏まえた対応】

安定的な資産形成の促進 「顧客本位の業務運営」の浸透 お客さまの高齢化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・金融教育を通じた職域先・学校・地域住民の金融リテラシー向上 ・ポートフォリオ提案を通じた高付加価値営業、顧客資産管理の実践 ・団塊世代に対する相続・資産承継や介護ニーズへの対応力の向上
--	---

政府の資産所得倍増プラン 新NISAスタート ⇔ 当行の個人資産倍増プラン

資産形成層

資産活用層

相続・資産承継層

預かり資産先数 : **2倍**
 10万先 ⇒ **20万先**

遺言信託・遺産整理業務件数 : **2倍**
 年間200件 ⇒ **400件**

7. コンサルティング戦略③（地方創生・地域活性化）

地公体との連携による地域活性化

脱炭素 支援

京都府・産業創造リーディングゾーンでの連携

- 脱炭素の取り組みに向けた事業者支援
→ZET-Valley（京都市・向日市）、サステナブルパーク（宮津市）等
- 京都フードテック構想との協同による「農業×テクノロジー」事業者の支援

DX 支援

デジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した地域DX支援

- 2023年からスタートするデジタル田園都市国家構想総合戦略に伴う地方版総合戦略見直しへの対応と地公体・地域へのデジタル支援

スタートアップ支援を通じたイノベーションの創出

- （1）「京銀輝く未来応援ファンド」を中心としたスタートアップ企業向け投資の拡大
- （2）スタートアップ企業と大企業を繋ぐ「オープンイノベーションマッチング」の推進
- （3）起業家育成のための各種プログラムの実施
- （4）創業支援機能の強化

<基本方針>

100億円を目途

2018年11月以降、
10年間で継続的に投資

事業承継ファンドを起点としたエクイティビジネスの更なる深化

- （1）「京銀NextStageファンド」を中心とした後継者不在企業向け投資の拡大
- （2）コンサルティング機能の強化
- （3）当行ソリューションと連携した案件組成の強化

<基本方針>

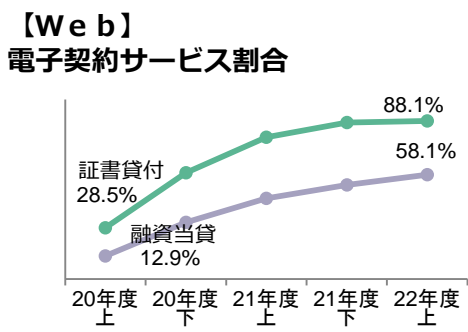
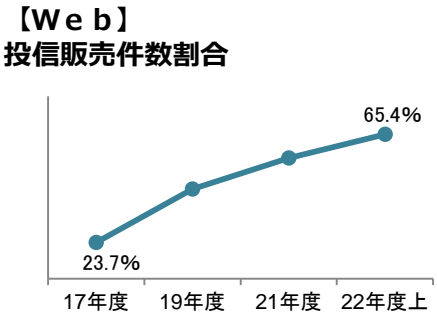
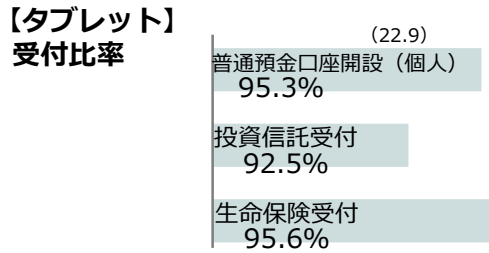
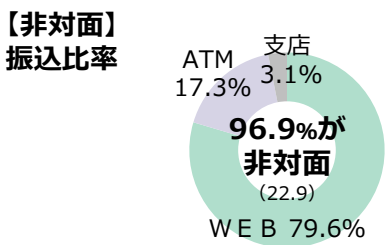
100億円を目途

2021年1月以降、
10年間で継続的に投資

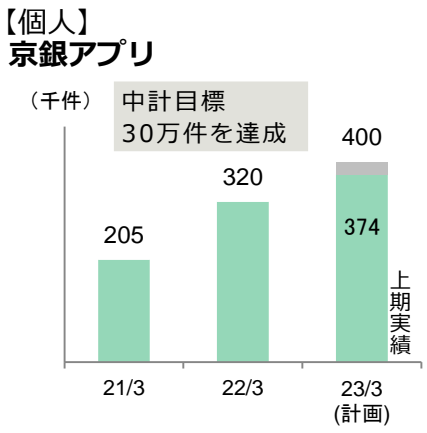
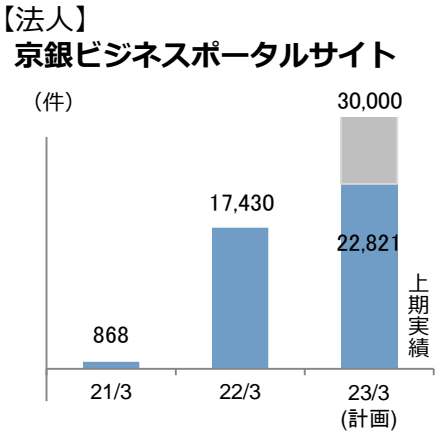
8. デジタル・IT戦略①（前中期経営計画からの取組み）

デジタル化

銀行業務・事務手続のデジタル化



銀行サービスのデジタル化



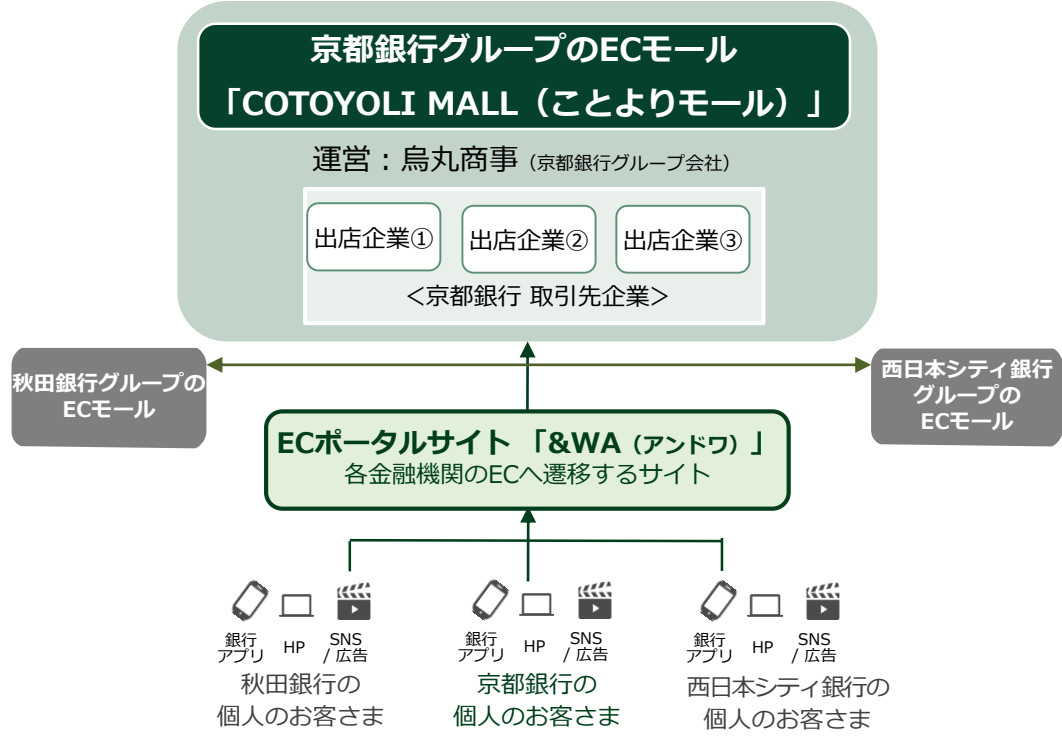
新規ビジネス

地域金融機関の連携によるECモール事業を開始

京都銀行グループのECモール「COTOYOLI MALL（ことよりモール）」

本業支援 × 地方創生

- リアルで築いた地域やお客さまとのネットワークを発揮
- 地域金融機関だから発掘できる「知る人ぞ知る商材」の発掘



連携する地域金融機関の拡大による全国の活性化へ

9. デジタル・IT戦略②（ことよりモール）

まずは

ことよりモール

検索

<https://www.kyotobank.co.jp> > ecmall ▾

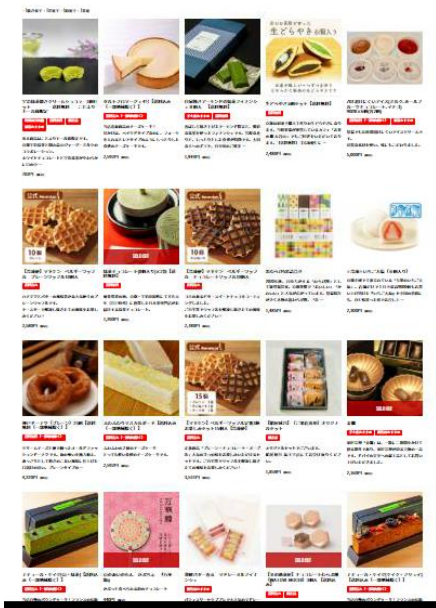
[ことよりモール / TOPページ](#)

送料無料で送料込 会員の方はこちらからログイン。お気に入り・カート。現在カート内に商品はありません。京都特集・新着おすすめ・送料無料・送料込み。



店舗一覧 - 全商品 - スイーツ・お菓子 - 新規会員登録

サイトイメージ



会員登録



新規会員登録

お名前

お名前(カナ)

会社名

〒

住所

電話番号

Eメール

Eメール(確認)

パスワード

パスワード(確認)

生年月日

性別 男性 女性

職業

メールアドレスについて 受け取る 受け取らない

利用規約を確認して読みます

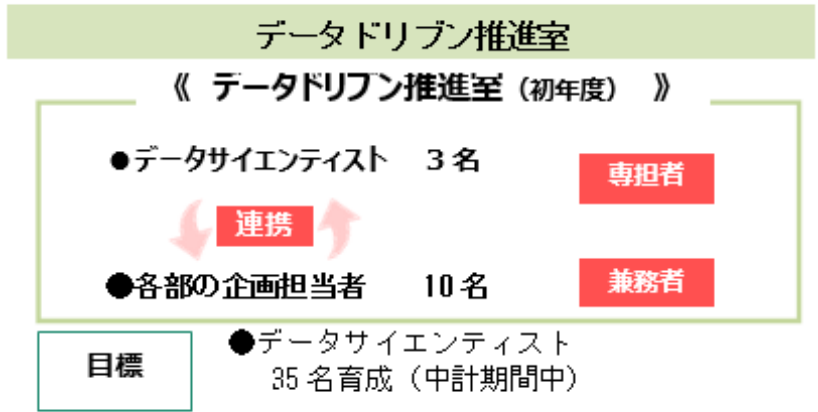
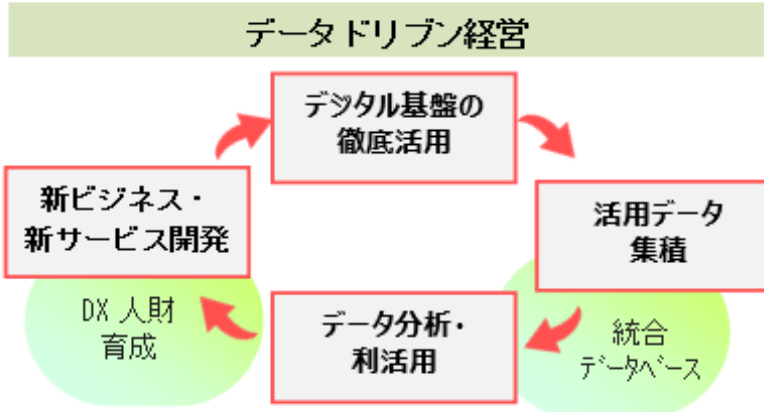
検索

閉じる

10. デジタル・IT戦略③（新・第1次中期経営計画の取組み）

データドリブン経営への変革 “既存ビジネスの深化” と “新規ビジネスの探求”

- データドリブン経営を実現するためのインフラとしてデータ集積・分析・利活用基盤を構築
- データ分析基盤として「AI分析ツール」を導入
- AI分析ツールを活用できるデータサイエンティストの育成
- データドリブン経営推進のエンジンとして「データドリブン推進室」を本格稼働
- 銀行・グループ各社が有するデータを一元的に集約・蓄積し、効果的・効率的に活用



IT戦略

ITインフラの最適化・強靭化

- ・自行センターに点在するサーバー機器類を仮想統合基盤・クラウド・地銀共同センターに移行
- ・開発・運用負担の重いバッチ、営業店システムを地銀共同センターに移行
- ・勘定系を統合バンキングクラウドに更改
- ・サイバー攻撃やシステム障害等のリスクに対し、耐性の強い基盤とインシデント発生時の早期復旧体制の構築

IT人財の確保

- ・基盤の持続的・安定的提供を可能とする人財の計画的育成

11. 人財戦略① (前中期経営計画からの取組み)

地域に対するおもいの実現に向けて

高度専門人財の育成・確保 ——— 多様化・高度化する顧客ニーズに対応 ———

◆ プロフェッショナル (専門職) 人財制度

各分野においてより一層の専門性を追求し、銀行業から総合金融ソリューション業へとさらなる成長・発展を遂げていくうえで、その担い手となる行員を選抜・登用する制度

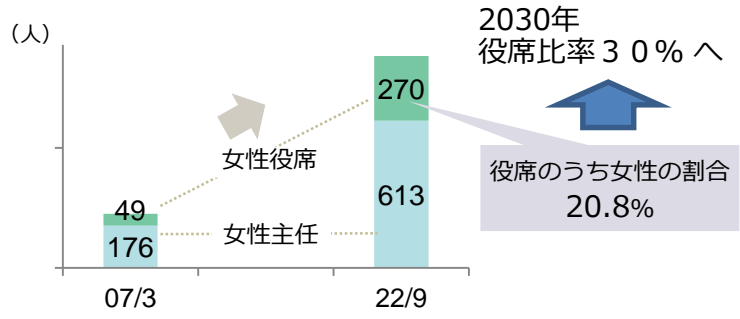
■ プロフェッショナル	■ シニア・プロフェッショナル
4 人 (22年9月末)	4 人 (22年9月末)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継業務 ・ M&A業務 ・ 市場運用業務 ・ システム分野 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT・デジタル分野 ・ 信託業務 ・ 事務管理分野 ・ システム分野

◆ 専門資格取得者数

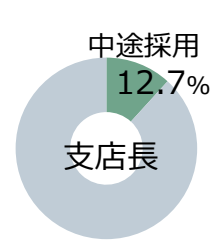
CFP	443 人
FP1級	164 人
証券アナリスト	30 人
AFP	1,256 人
FP2級	2,507 人

多様な人財の活躍

◆ 女性活躍支援



◆ 中途採用



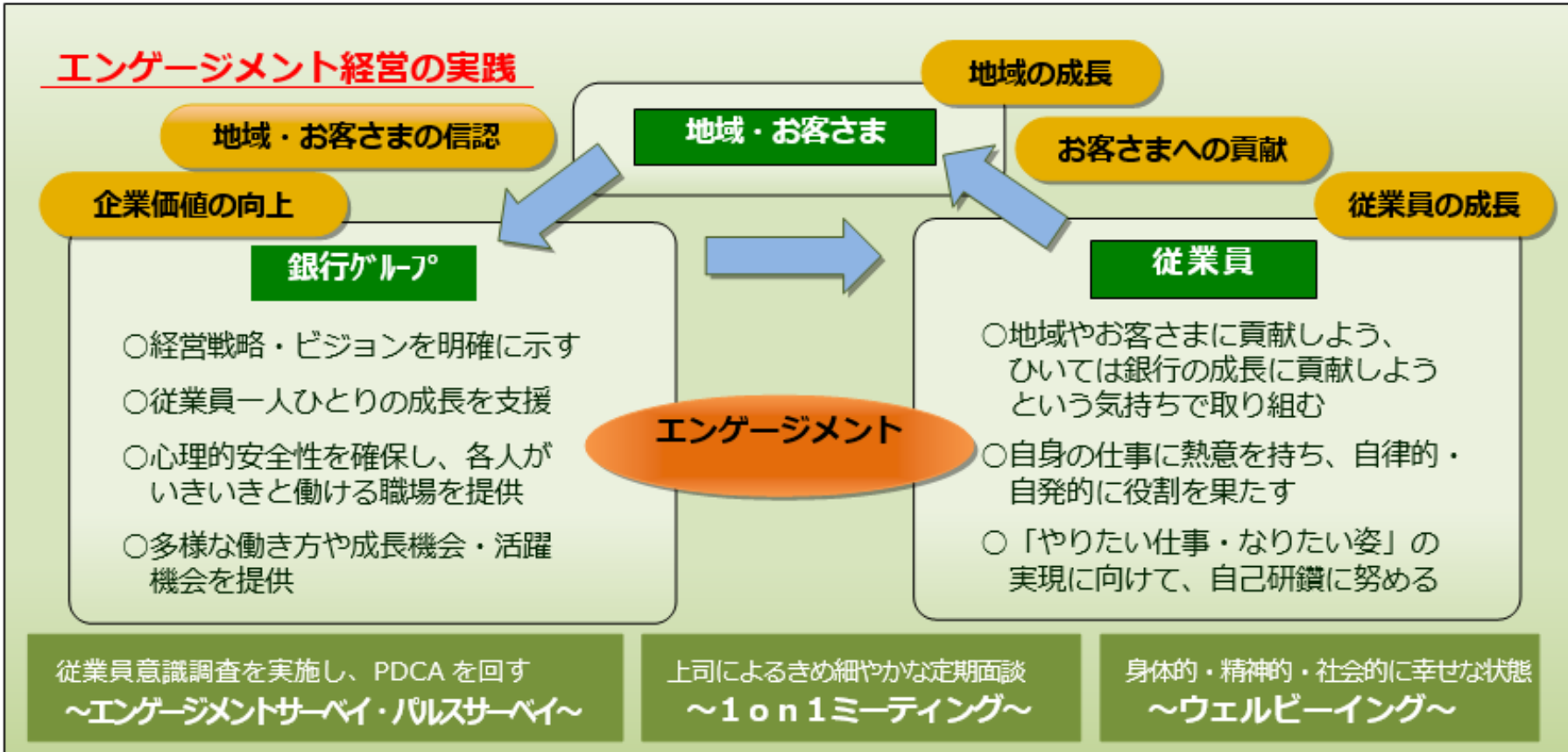
◆ アクティブ・シニア制度

65歳の雇用期限を迎えた定年再雇用のうち、専門的な知識・経験・健康を兼ね備えた高年齢者を最長75歳まで雇用する制度 (2014.4創設、2020.3改定)

時期	人数
15/3	7
20/3	88
22/9	134

12. 人財戦略② (新・第1次中期経営計画の取組み)

【人的資本経営】経営戦略と連動した人財戦略の実践



若手からシニアまで含めた成長機会・活躍機会の拡充

- ・「**キャリア・チャレンジ制度**」を創設し、グループ全体で各種公募制度を拡充
- ・各人の意欲・希望に基づく登用・配置を実現し、手挙げ文化を醸成、組織を活性化

適所適財での人財育成・配置

- ・人財データの整備・活用
- ・グループ全体での人財ポートフォリオ運用
- ・「**戦略人財**」の養成

13. 人財戦略③ (人財育成)

人財育成

ジェンダー・ダイバーシティ

- 推進プログラムの設置 「みらいデザインプログラム」
- 女性法人総合営業担当者の育成 : **150名体制**
- 上位職(管理・経営階層)へのチャレンジ : 女性役席比率
(代理以上) **20%**
30% (2030年までに)
(係長・調査役以上) **30%**
- 男性育児休暇取得率 : **100%**

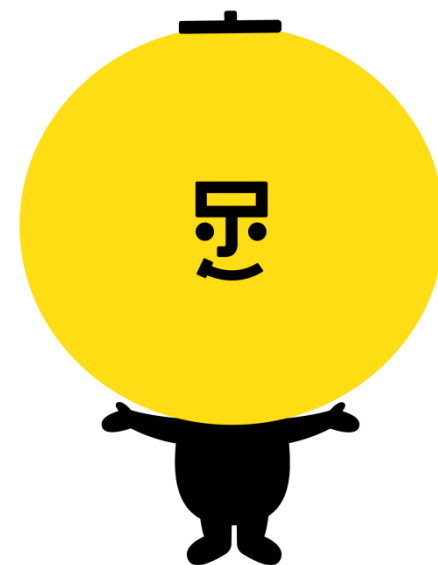
GX・DX・専門人財の育成

- 【GX人財】 ○炭素会計アドバイザー資格の取得促進 **1,000名体制**
- 【DX人財】 ○DXスペシャリスト(本部分行員) **50名体制**
(データサイエンス、デジタルビジネス、ITシステム)
- DXアドバイザー(法人営業) **ゴールド認定500名体制**
- デジタル・サポーター(全行員) **ゴールド認定1,000名体制**
- 【専門人財】 ○**100名を新たに育成**(本部・グループ会社)

行内認定制度

- コンサルティング人財 1,000名体制** (法人600名・個人300名・ローン100名)
法人顧客の多様化する経営課題・個人顧客のライフステージに添った提案について、多様かつ高度なコンサルティング営業を実践できる人財
- 事務中核人財 200名体制**
店頭マネジメントや高難度業務など、安定的な内部体制と事務基盤構築において中核的な役割を担う人財

Ⅲ. トピックス



1. 持続可能な社会に向けた取り組み①

顧客向けSDGsコンサルティング

理解

現状把握

経営戦略への組み込み

サステナビリティ経営の実現に向けた取り組み

経営者向け勉強会

SDGs宣言サポート
(21.11～)

サステナビリティ経営サポート
(22.7～)

SDGs実行サポート
(22.10～)

- ・SDGsへの取組状況の確認と課題の整理
- ・SDGsの取組状況のフィードバック
- ・「SDGs宣言書」の策定支援

サステナビリティ経営の軸となるマテリアリティを特定し、「サステナビリティ経営方針」策定までを支援

専門性をもったプロ人材を活用して、SDGsの取り組みに関する課題解決を支援

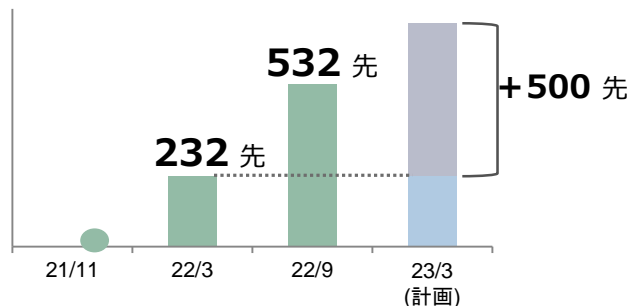
融資・私募債

- グリーンローン
- サステナビリティローン
- サステナビリティ・リンク・ローン
- 京銀SDGs私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～
- 京銀SDGs私募債「医療にエール」)
- 震災時元本免除特約付き融資
- 営業継続費用保険付きローン
- ソーシャルローン
- トランジションローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 豪雨災害時元本免除特約付き融資
- 生命保険付きローン（あんしん経営）

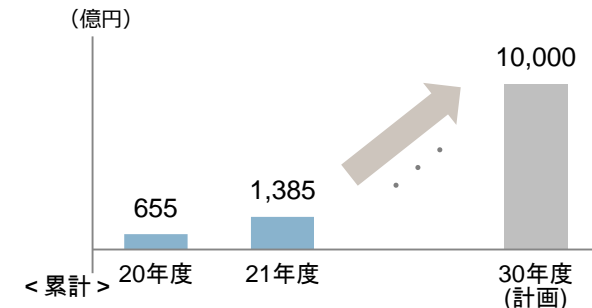
外部機関との連携

- ◆ 省エネ（測定）
- ◆ 省エネ（太陽光・設備）
- ◆ 福利厚生
- ◆ 人材確保 等

SDGs宣言サポート取組実績（累計）



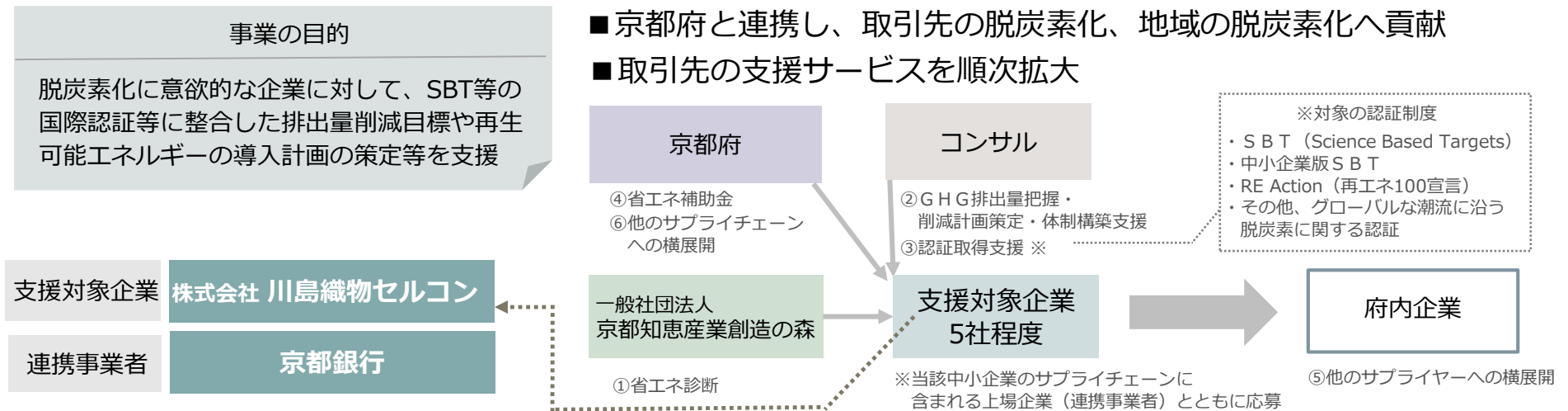
サステナブルファイナンス（投融資）取組実績・目標



2. 持続可能な社会に向けた取り組み②

地域社会全体の脱炭素化

京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への参加



創業・成長支援

- 「グローバル・ブレイン8号ファンド」へ出資 (21年)
- 「京銀未来ファンド3号 for SDGs」設立 (22年)
(ファンド総額 20億円)

投資社数	3社
投資総額	総額約1億4千万円 (22.9末時点)

◇ 出資総額50億円突破
10年間で総額50億円を目途に継続的に投資
↓
総額100億円へ

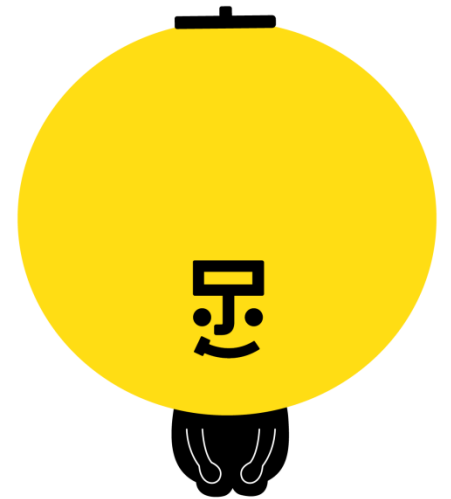
事業承継

- 「京銀ネクストファンド」設立 (21.3) (事業承継ファンド)

投資社数	3社
投資総額	総額約7億円 (22.9末時点)

➡ 10年間で総額100億円を目途に継続的に投資

IV. 株式会社のご案内

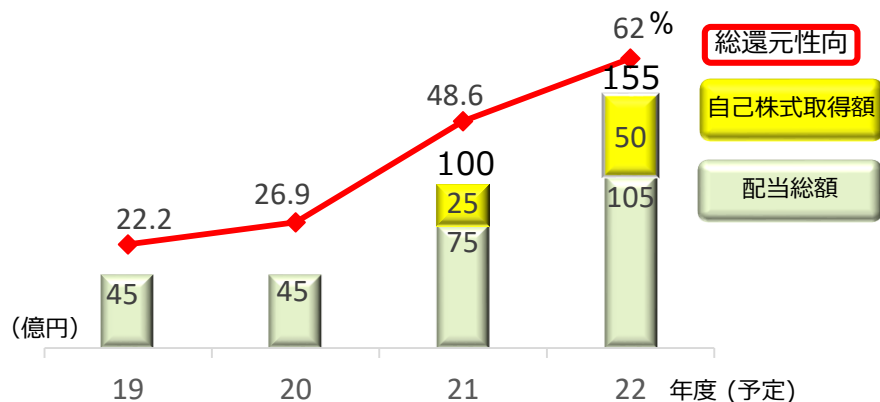


1. 株主還元

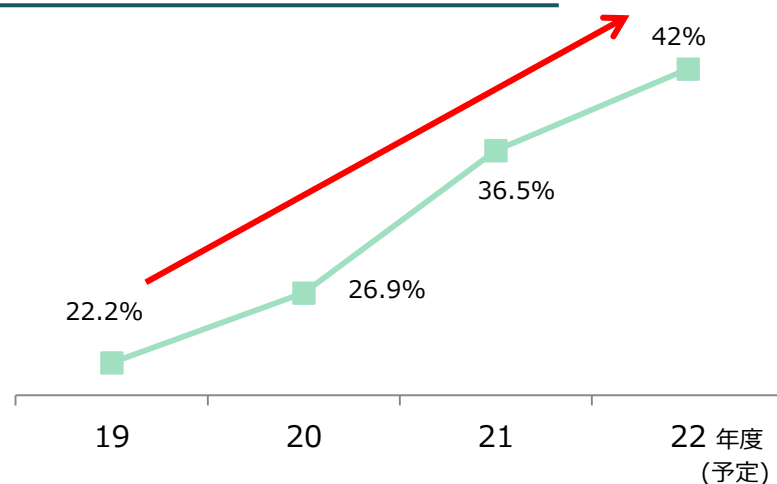
株主還元方針

親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%以上とする

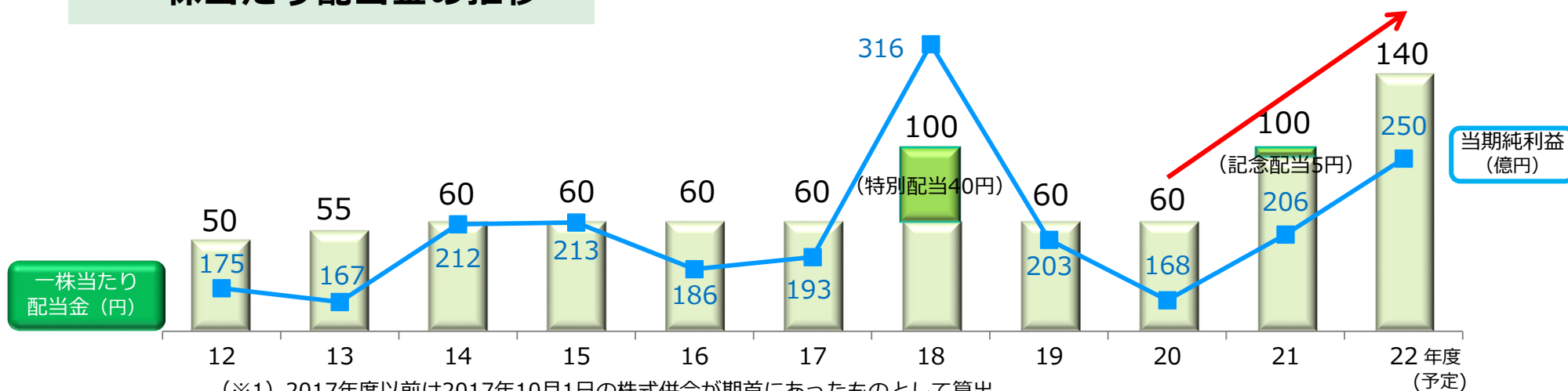
総還元性向の推移



ご参考) 配当性向の推移



一株当たり配当金の推移



(※1) 2017年度以前は2017年10月1日の株式併合が期首にあったものとして算出

※当ページはすべて親会社株主に帰属する当期純利益ベースで記載

2. 株主優待制度の新設

株主のみなさまの日ごろのご支援に感謝するとともにより多くの方々に当行株式を保有していただくために、株主優待制度を新設(2023年1月31日適時開示)

対象となる株主さま	当行株式200株(2单元)以上保有
開始時期	2023年3月末現在の株主名簿に記載された株主様を対象に開始
株主優待の内容	①当行グループが運営するオンラインショップ「ことよりモール」でのお買い物に利用いただけるご優待(4,000円相当) ※「ことよりモール」の会員登録が必要となります。会員登録・お買い物にはインターネット環境が必要となります。
右の①②③からお選びいただけます。	②ことよりモール取扱い商品(3,000円相当)贈呈 ※当行指定の商品からお選びいただき、はがきにてお申込みいただきます。
	③社会貢献活動への寄付(3,000円)

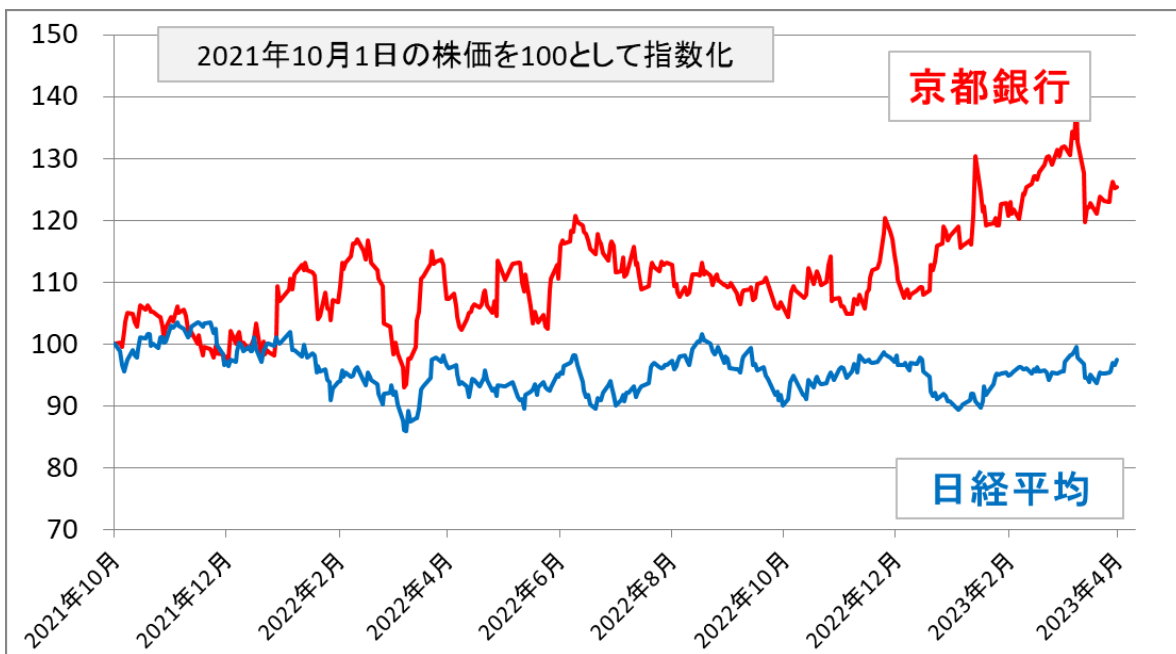
京都銀行グループ オンラインショップ「ことよりモール」

名称	ことよりモール
名称コンセプト	・生活、暮らし、人生に彩りを！ ・気軽に古都に寄れるモール ・古都より、魅力的な商品・情報を発信
運営主体	烏丸商事株式会社(京都銀行グループ)
URL	https://www.kyotobank.co.jp/ecmall/



3. 株式の状況①

株価指数の状況



株価指標

(2023年3月31日時点)

証券コード	8369(東証プライム)
株価	6,250円
時価総額	4,740億円
予想配当利回り	2.24%
連結PER	22.90倍
連結PBR	0.43倍
連結ROE	1.8%
単元	100株

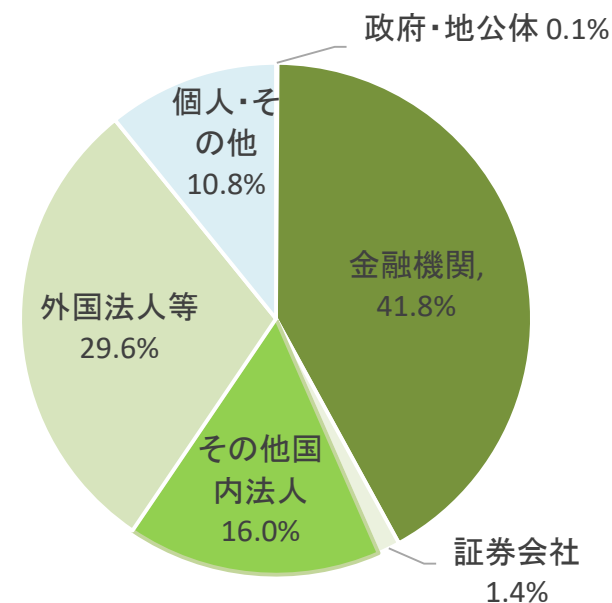
4. 株式の状況②

発行可能株式総数 200,000千株
 発行済株式の総数 75,840千株
 株主数 8,910名 (2022年9月末)

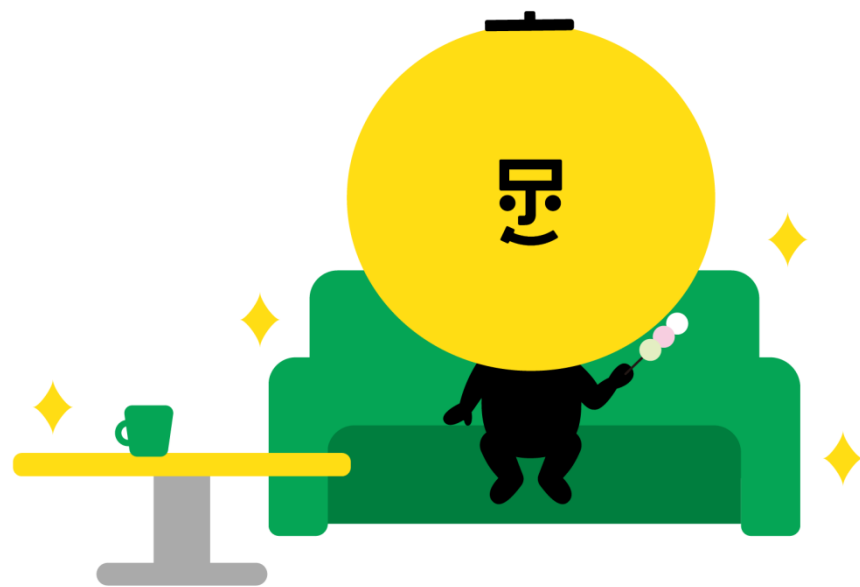
株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,884	11.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,991	3.9%
日本生命保険相互会社	2,730	3.6%
東京海上日動火災保険株式会社	2,537	3.3%
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.3%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,032	2.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,985	2.6%
京セラ株式会社	1,596	2.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.0%
住友生命保険相互会社	1,318	1.7%

1. 持株数は、千株未満を切り捨て
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨て

所有者別	持株数 (千株)	持株比率 (%)
政府・地公体	150	0.1%
金融機関	31,441	41.8%
証券会社	1,082	1.4%
その他国内法人	12,073	16.0%
外国法人等	22,308	29.6%
個人・その他	8,143	10.8%



V. 資料編



資料編1. 2022年度中間決算概要

【単体】

(単位:億円)

	21年度 中間	22年度 中間	前年同期比
業務粗利益	478	467	△11
資金利益	411	421	10
役務取引等利益	56	59	3
その他業務利益	10	△13	△23
うち国債等債券損益	6	△32	△38
経費	273	270	△3
実質業務純益	205	196	△9
コア業務純益	198	229	31
除く投資信託解約損益	193	221	28
一般貸倒引当金繰入額 (A)	28	△9	△37
業務純益	176	205	29
臨時損益	1	1	0
不良債権処理額 (B)	△0	15	15
その他	0	17	17
うち株式等関係損益	2	15	13
経常利益	177	207	30
特別損益	△3	△1	2
中間純利益	128	150	22
信用コスト (A)+(B)	28	6	△22
【連結】			
連結粗利益	504	494	△10
連結経常利益	192	222	30
親会社株主に帰属する中間純利益	137	159	21

増益要因

- ・コア業務純益の増加 (+ 31億円)
- ・株式等関係損益の増加 (+13億円)
- ・信用コストの減少 (△22億円)

減益要因

- ・国債等債券損益の減少 (△ 38億円)

資料編2. 2022年度第3四半期決算概要

【単体】

(単位:億円)

	21年度 第3四半期	22年度 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	745	731	△14
資金利益	649	646	△2
役務取引等利益	83	88	4
その他業務利益	12	△4	△16
うち国債等債券損益	5	△30	△36
経費	403	401	△1
実質業務純益	341	329	△12
コア業務純益	336	359	23
除く投資信託解約損益	329	352	23
一般貸倒引当金繰入額 (A)	26	△5	△31
業務純益	315	335	19
臨時損益	△5	4	10
不良債権処理額 (B)	9	16	6
その他	3	20	17
うち株式等関係損益	6	17	11
経常利益	309	339	30
特別損益	△3	△2	0
四半期純利益	225	246	21
信用コスト (A)+(B)	35	10	△25

増益要因

- ・ コア業務純益の増加 (+ 23億円)
- ・ 株式等関係損益の増加 (+11億円)
- ・ 信用コストの減少 (△25億円)

減益要因

- ・ 国債等債券損益の減少 (△ 36億円)

【連結】

連結粗利益	784	770	△13
連結経常利益	330	360	29
親会社株主に帰属する中間純利益	238	258	20

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>